

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	③ 外貿物流体制の構築	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県内企業の海外との貿易を促進するため、外貿物流体制の構築に向けて、コンテナ物流の拠点となる長崎港の利便性向上に取り組みます。							(取組項目) i)既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組 ii)ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 長崎港においては、長崎～釜山国際定期コンテナ航路が平成25年度に週1便から週3便に増便され、航路の利便性は向上している。一方、港の機能強化に関しては、平成29年度に荷役機械が更新され、コンテナヤードの拡張が進められている。長崎港の利便性向上には、「長崎港活性化センター」(長崎市事務局)を中心に、官民一体となって取り組んでおり、物流事業者と連携したポートセールス(※)や県内外でのポートセミナーの開催等により、長崎港取扱コンテナ貨物量は前年度より増加したものの、平成29年度の目標は達成できなかった。 ※TEU(twenty-foot equivalent unit):コンテナの数を20フィートコンテナに換算して数える単位。20フィートコンテナ1個を1TEUと表示。 ※ポートセールス:港の管理者等が関連企業等に自らの所有するメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。
	目標値①			6,700TEU	7,500TEU	8,300TEU	9,100TEU	10,000TEU	10,000TEU (H32)	
	実績値②		3,500TEU (H24)	5,029TEU	6,084TEU				進捗状況	
		②/①		75%	81%				やや遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
1	取組項目 i ii	長崎港活性化推進事業費	H12-	9,052	9,052	8,042	県内荷主企業等	コンテナ航路の維持・発展による県内企業の輸出入利便性の向上を図り、取扱コンテナ貨物の増加による海外の活力を県内に取り込むために、ポートセールス等を実施した。	活動指標	荷主企業訪問(件)	48	62	129%	客船建造に伴う貨物は減少したものの、船舶資材の輸入が増加し、また、機械部品、果実缶詰等の取扱増により、前年度を上回るコンテナ取扱量となったが、目標値は達成できなかった。	○
				9,041	9,041	8,046					48	28	58%		
				7,709	7,709	7,996					成果指標	コンテナ取扱量(実入り)TEU	6,700		
		経営支援課								8,300					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組</p> <p>平成29年度の長崎港のコンテナ貨物の取扱量は、船社が航路を維持するために必要と想定する量には届いていないが、既存の釜山向けコンテナ航路は週3便が維持されている。県内外でポートセミナーを開催したが、県外のセミナーでは参加者が固定化し商談につながらず長崎港の新規利用に結びつかなかったため、県内で開催するセミナーをきっかけに、企業に訪問PRを行うことで輸入貨物の集荷促進活動に取り組む。</p> <p>平成29年度中に既存の荷主企業を訪問しポートセールスを行ったが、新たなセールスポイント等が不足したためか、訪問の申し入れをする段階で断られる企業が多く、訪問件数の目標を達成できなかった。今後は、平成29年度にガントリークレーンが供用開始され利便性が向上したことに加え、長崎港の利用につながるような新たなセールスポイントを「長崎港活性化センター」を中心に検討し、中国・東南アジア等向け貨物の集荷活動に取り組む。</p>
<p>ii) ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進</p> <p>物流事業者と連携したポートセールスに加え、県南地域の企業を対象に実施した潜在貨物量のアンケート調査の結果において海外取引を検討している企業を訪問し、長崎港の利用を促した。今年度以降も取組を継続し、新規利用コンテナ貨物の創出を目指していく。</p>

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容	31年度事業の実施に向けた方向性		
			(H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	長崎港活性化推進事業費	これまで県内外で実施していたポートセミナーについて、事業効果を踏まえ平成30年度は県内に特化し、県外でのセミナーは、次年度以降2～3年に1度程度実施する方向で検討する。	②	平成31年度においても長崎港を利用している荷主企業や関係する物流企業、潜在物流量のアンケート調査で海外取引を検討していると回答した企業への訪問活動を行うとともに、長崎港の利用につながる誘引策を検討する。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点